

経営倫理学の根本問題

—2017年11月18日「研究交流例会」に思う—

2018/3/1

古山英二

2017年11月18日開催の研究交流例会において、一橋大学大学院商学研究科の田中一弘教授による「良心による企業統治」と「コーポレート・ガバナンスによる企業統治」を対比させる内容の講演会が行われた。講演会の概略は、本学会・学会報 No.74 第77号（2017年12月4日）に報告されている。

田中教授は、「コーポレート・ガバナンスによる企業統治」とは、社員の自利心による企業統治であり、「良心による企業統治」と区別されるべきであると論じ、通常「コーポレート・ガバナンスによる企業統治」は、賞罰を通じて経営者の自利心に訴える外発的動機づけであるのに対し、「良心による企業統治」は、経営者自らの良心に動機づけられた自律的かつ内発的企業統治であると説明した。

田中教授は、参考文献としてアンドレ・コント＝スポンヴィル著・小須田健訳『資本主義に徳はあるか』（原題：Andre Comte-Sponville *Le Capitalism Est-Il Moral* 2004 Paris）を挙げられた。早速、同書物を読んでみたが、本書は経営倫理学には否定的な立場であり、そのような学問の存立基盤それ自体を疑問視する見解が述べられていた。その理由として、「道徳」ないし「倫理」は人間の「義務」に関わっており、「企業経営」は「利害」と結びついた行為であるから、「倫理」と「経営」を結びつけて、学問の名称とすることは、一種の概念矛盾である、と論じている。

スポンヴィルはカントの『道徳形而上学原論』に出てくる「正直な商人」の話に触れて、次のように論じている。正直な商人が、賢明な大人に対しても、年端のいかない子供に対しても同一値段で商品を販売し、騙そうと思えば騙すことが可能な子供に対しても、そのようなことをしないのは、商人の倫理観によるものではなく、そうするほうが商人の信用が増し、結果的に売り上げが伸びるという商人の「利害観」に動機づけられているからであると論じている。一見すると納得させられそうな論理ではある。しかし、これは「学問」の定義に関わる問題であるとも解釈される。つまり、応用的学問、派生的学問は「学問」ではないという見方に立つ議論のようにも受け取れる。物理学の原理を応用する天文学という学問がある。天文学には、星の名称を体系化するという分野もあるようで、北斗七星には上から順番にドゥーベ、メラク、フェクダ、メグレズ、アリオト、ミザール、アルカイドという星の名前が付けられているが、実はミザールの横にアルコルという4等星があり、実際には北斗八星であるという。古代ローマ時代、兵士の視力をアルコルが見えるか見えないかで測定したという。こうした「知識」を体系化の中に組み入れていくのも天文学の仕事ではないかと思う。そして、天文学が「学問」であることは、否定すべくもない。経営倫理学にも同様なことが言えるのではないか。

アメリカ経営倫理学会（SBE）は、学会の目的を次のように定義している：This organization provides a forum for those interested in research, teaching, or the practical application of ethical principles and concepts to the management of business. そして、JABES は学会の目的を、「本学会は、経営倫理問題に関する事項について、学術的かつ実地的な研究を行い、その研究成果の発表、診断指導技法の開発、国内及び諸外国における関連学会・研究団体との交流及び情報交換並びに連絡提携、関連資料等の刊行等の事業活動を通じて会員相互の協力と資質の向上を促進し、もってわが国における経営倫理問題の健全な発展に寄与することを目的とする。」としている。

いずれにせよ、経営倫理学を学ぶ学徒にとり、Deontology、Consequentialism、Virtue Theory という倫理学の基礎的理論を身に着けることが肝要であることには、「経営倫理学」をどう定義づけようとも変わりはない。

—完—